

ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会 根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL(0153)23-6111 FAX(0153)24-5820
E-mail : gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

主な
内容

- 2月定例月議会
 - ・「代表質問」6会派……②
 - ・「一般質問」3人……⑥
- 1月緊急議会・2月緊急議会・2月定例月議会会議日程及び質疑内容等 ③
- 政務活動費の収支状況 ⑩
- 議会の活動 ⑪
- 根室市議会からのお知らせ・編集後記 ⑫

第40号

令和4年(2022)
5月1日



令和6年完成予定の根室市役所新庁舎イメージ図

新庁舎建設工事が始まります

市が進める新庁舎建設の実施設計書が令和4年3月に策定され、また、令和4年度の事業予算案については、先の2月定例月議会で可決しました。

これに伴い、市は令和6年に新庁舎の完成、供用開始を目標として、今年度から建設工事を進めていくことになります。市議会としても約50年ぶりとなる庁舎建設の円滑な実施が図られるよう、しっかりと支えてまいります。

2月定例月議会を開催しました

2月28日から3月22日までの23日間で2月定例月議会を開催しました。

初日には新年度の市政方針と教育行政方針の表明、2日目及び3日目は6会派が代表質問、3名の議員が一般質問を行いました。

また、廃棄物処理施設設置条例等の条例改正案、畜産クラスター事業の追加や赤潮対策等のほか、決算見込に伴う補正予算案については、各常任委員会での審査、本会議における審議の結果、原案どおり可決しました。

このほか、新庁舎建設事業や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業、(仮称)花咲港・厚床ふるさと館整備事業等の新規事業をはじめとした令和4年度当初予算案については、各会計予算審査特別委員会での審査、本会議における審議の結果、原案どおり可決しました。

なお、1月緊急議会ではふるさと納税等に関連する補正予算案、2月緊急議会では新型コロナウイルス感染症対策等に関連する補正予算案が上程され、審議の結果、それぞれ全会一致で可決しています。

※各議会の会議日程、質疑内容及び議決結果等については8ページをご覧ください。

●令和4年度議会報告会を開催します

令和3年度の議会報告会は新型コロナウイルス感染症の影響から中止としましたが、本年度は感染予防対策を行った上で、時間を短縮しての開催を予定しています。

○日時：5月28日(土) 午後6時30分～1時間程度

○場所：根室市総合文化会館 第2講座室(2階)

※感染対策など事前準備に要するため、参加ご希望される方は5月24日(火)までに、根室市議会事務局へ電話等でお申し込みください。

TEL (0153) 23-6111 (内線2312) FAX (0153) 24-5820

e-mail gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

「代表質問」概要

(3月10日・11日)

2月定例会月議会では6会派が代表質問を行いました

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、5月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

代表
質問

創 新

足立 計昌 議員

石垣市政1期4年間の評価と今後の政治姿勢について

問

市長自身の1期目の評価と今後の政治姿勢について伺う。

答

「市民誰もが住み慣れた根室で生き生きと暮らす。」これが四年前、私に託された市民皆様の思いである。公約として7つの政策目標、30の重点施策、100の主要施策を揚げ、取り組んできたところであるが、更なる活力の創造に向け、今なお自問を重ねている。残る任期、誇りに思えるまちづくりに誠心誠意取り組んでまい

新たに創設した「陸上養殖研究促進支援事業」について

問

近年の厳しい漁業環境の中、将来にわたり持続可能な産業振興を図る観点から、本年度水産分野において新たに「陸上養殖研究推進支援事業」を創設したが、その目的と施策の内容について伺う。

答

水産物の安定確保には自らが水産物を養殖生産することも一つの方法であり、海洋環境に影響を受けない陸上での養殖は重要になってくるものとする。陸上養殖を積極的に展開することは他にない魅力的な水産物が得られるとともに、新たなビジネスチャンスと雇用の創出に繋がることも期待できることから、当市における陸上養殖業の振興・発展を目指してまい

北方領土対策について

問

ロシアのプーチン大統領がウクライナにロシア軍の派遣を命じたことは、クリミア半島の編入に続く他国の主権侵害にほ

かならず、今後の北方領土返還交渉に大きな影響を及ぼすと思われるが、市長の認識を伺う。

答

ロシアの力による現状変更、主権侵害はあってはならず、76年間北方領土問題に翻弄され、島を追われた元島民が多く暮らす原点の地域として日々の報道に心を痛めている。岸田総理は国会で「平和条約交渉の展望を申し上げる状況にない」との考えから、ウクライナ情勢での緊張が続く限り、日ロ間の政治対話を前進させることは難しいと考えている。一日も早く事態が収束し、平和条約交渉が再開されることを望む。

代表
質問

日本共産党根室市議会議員団

鈴木 一彦 議員

「ウクライナ情勢」に対する市長の見解について

問

ロシアによる侵略で、ウクライナでの被害が日増しに大きくなっている。子どもたちを含め、多くの民間人が犠牲になっている。また、200万人(当時)を超える方が難民となっている。軍事力で領土を奪われ、追い出される苦しみを私たち根室市民は知っている。プーチン大統領はまた、この侵略行為にあたって、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、核兵器で世界の諸国を威嚇している。さらに、原発施設への攻撃も行っている。核による威嚇、原発への攻撃は今日の世界において決して許されるものではない。「非核平和都市宣言」の根室市長として、「ウクライナ情勢」に対する率直な見解を伺う。

答

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、「力による現状変更」、「主権侵害」はあってはならず、これまで北方領土問題に翻弄され、島を追われた元島民が多く暮らす原点の地域として心を痛めている。また、「核」の使用はもとより、「核」という言葉で威嚇することは断じて許されないと考える。

「いじめ」「非行」「不登校」など児童・生徒をめぐる様々な課題に対応・対処するための組織のあり方について

問 いじめ、非行、不登校など児童・生徒をめぐる様々な課題に対応・対処し、子どもの小さな変化を見逃さず、組織の枠を超えて情報を共有し、柔軟に対応することが重要と考えるが教育長の見解を伺う。

答 【教育長】※スクールソーシャルワークの役割を担う教育支援担当主幹を配置し、学校や保護者はもとより様々な組織、施設と連携し、いじめや非行、児童虐待など様々な課題の早期対応に務めている。また、放課後教室指導員が低学年の学習サポートを担ってから、学校と放課後教室の連携が進み、児童や保護者に関する情報共有やきめ細やかな対応が図られるなどの効果を上げている。組織の垣根を越えた連携を推進し、児童生徒をめぐる諸課題の解決に努める。

代表質問 市政クラブ
工藤 勝代 議員

「災害対策女性会議」の設置が必要

問 避難所における女性の安全等配慮した避難所運営が求められている。災害対策女性会議を設置し意見の集約が必要と考える。

答 「津波防災地域づくり推進計画」においても、女性の視点の対策の検討が必要と考えており「災害対策女性会議」を設置する。

「自然と共生し優れた環境を未来へつなぐまち」の考え方について

問 根室市景観条例を制定し、市が主体となり景観づくりを推進していくことが必要と思うが、市長の見解を伺う。

答 根室市景観条例制定の必要性・有効性等について研究・検討してまいりたい。

太陽光発電設備に関する根室市独自のガイドライン策定を

問 市内の再生可能エネルギーの稼働状況を伺う。

答 太陽光発電施設は139施設、風力発電施設は65施設、発電出力は平成29年と比較すると太陽光発電施設で約3倍、風力発電施設で約2.3倍となり再生可能エネルギーの導入拡大が進められている。

問 太陽光発電設備に関する根室市独自のガイドライン策定が必要では？

答 国が定めるガイドラインや、市の風力発電施設建設に関する指導要領を準用している。独自のガイドラインを策定することなく、準用可能な環境省のガイドラインを遵守するよう指導してまいりたい。

問 現在の市の準用している指導要領では、地域住民に対する説明は「近隣住民」だけに限られており、根室市の場合、事業者による地域への説明責任の無い地域が多く市民は建設地がわからない。独自のガイドラインの策定や景観・自然・歴史に配慮したゾーニングが必要ではないか。

答 市政方針で※カーボンニュートラルの取り組みを掲げている。その推進には市民や事業者も含めた市全体の取り組みが必要。庁内の「(仮称)根室市地球温暖化対策推進実行計画推進本部」で地域課題に対応してまいる。

意見 カーボンニュートラル推進を掲げる計画推進本部は目的が反比例の場所と考える。現在、運転開始前が123件もあり、ゾーニングで地域を守る必要がある。廃棄ルールも決めなければ未来に不安を覚える、対応が必要である。

※スクールソーシャルワーク：問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働き掛けたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図っていくこと。
※カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」と植林、森林管理などによる「吸収量」を均衡させること。

代表
質問

大 地

遠藤 輝宣 議員

北方領土問題について

問

ロシアのウクライナ侵攻が始まったが、日ロ平和条約に向けて地元から声を上げるべきと思うが市長の考えを伺う。

答

日本政府が国際社会と連携し緊迫したウクライナ情勢を収束させることが最も重要であると考えており、そのうえで平和条約交渉が再開される環境に戻る事を望む。

根室国後間海底電信線陸揚庫について

問

プロモーション活動の内容と周辺整備の考え方について伺う。

答

海底ケーブルで北方領土と直接つながっていた唯一の施設としての価値や意義を理解いただくために、リーフレットやプロモーションビデオを製作する。また、周辺整備については「根室国後間海底電信線陸揚庫の保存と活用を考える分科会」において検討する。

問

総合運動公園では多くの市民がウォーキングを楽しんでいるが、運動公園から陸揚庫までのルートを周知すべきと思うが考えを伺う。

答

陸揚庫の保存と活用に関しての市民の認知度向上を図ることも必要との視点から、分科会において協議・検討を進める中で参考にさせていただく。

千島海溝周辺海溝型地震特措法に対する取り組みについて

問

特措法改正による財源措置の拡充を前提として、浸水想定区域内の道路、公園、地域会館や町内会館など公共施設等の区域外への移転のあり方について伺う。

答

特措法改正により補助率が3分の2に嵩上げされるので、地域の声も聞きながら

新たに策定する「津波防災地域づくり推進計画」の中で検討してまいる。

医療と介護の連携について

問

高齢の入院患者に関する課題を改善する為にも地域包括ケアシステムを最大限に活用すべきであり、医療と介護の連携を強化し院外リハビリステーションの設置が急務と考えるが見解を伺う。

答

高齢者が退院後、スムーズに日常生活を送るためにもリハビリステーション設置は重要と考え、在宅医療介護連携推進協議会で調査・研究してまいる。

介護現場の環境改善について

問

介護現場での人材不足を補うAIの導入について伺う。

答

介護ロボット導入の効果や有効な活用方法等について、介護サービス事業者対策協議会を通じたニーズ調査を実施し、支援について検討してまいりたい。

代表
質問

会派 紬 (つむぎ)

久保田 陽 議員

人づくりはまちづくり！

問

2040年に高齢人口がピークを迎え、介護サービスの重要度がさらに増す。それ故、介護を支える人材の確保や処遇改善が必要と考えるが認識を伺う。

答

令和3年11月閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、本年2月～9月までの間「介護職員処遇改善支援補助金」により月額9千円の引き上げ措置がされた。令和4年10月以降の措置は、臨時の介護報酬改定により収入を3%程度、給与月額で9千円を引き上げる議論が社会保障審議会の中にある。この状況を踏まえ、市内介護事業所に周知を図り、10箇所の事業所で検討が進められている。

問

少子高齢化により労働力人口の大幅減少が懸念される中、意欲ある高齢者が年齢に関わりなく働ける社会が重要。高齢者雇用の認識を伺う。

答

根室公共職業安定所の令和2年度の業務概況では高齢者雇用安定法に基づき、ハローワークに報告が必要な対象労働者31人以上の事業所は根室管内93社あり、全てで定年廃止、定年の引き上げが既に実施済み。確実に60歳以上の高齢者を1年以上雇い入れる事業主に対し助成する「特定求職者雇用開発助成金」の支給実績でも、管内で44件と市内企業による活用も進む。今後、国の高齢者就労促進に向けた助成制度の周知や経営者の理解を深めるセミナー開催等、高齢者就労促進や就業機会の確保を支援してまいる。

根室市の漁業の産業化と戦略は何か！

問

水産白書では魅力ある漁業の施策展開を推進し、成長産業へと進化させる内容が示されている。当市の成長産業化と戦略について認識を伺う。

答

太宗をなす「サンマ」や「秋サケ」等の不振により、近年年間総水揚量が著しく減少。直近2カ年で5万トンを下回る大不漁が続く。取り巻く環境が急激に悪化する中、成長化には水産資源の適切な管理や「つくり育てる漁業」の取り組みを引き続き推進。本年度は「陸上養殖研究促進支援事業」を創設し、陸上養殖研究にチャレンジする漁業者支援の環境を整備をする。漁獲量の動向に翻弄されない、水産物の安定供給の施策展開を図りたい。

代表
質問

市民クラブ

本田 俊治 議員

水産業の振興施策推進について

問

主要産業である漁業・水産加工業は、気候変動等に伴う不漁、赤潮の影響に

より大変厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症による経済の冷え込みもあり、緊急的かつ中長期的対策が必要。水産業に対する課題認識と新年度事業等に期待する効果を伺う。

答

新年度「陸上養殖研究促進支援事業」を創設。陸上養殖研究にチャレンジしやすい環境整備や長節湖における増養殖の可能性を探る調査に着手。海洋環境の変化等漁獲の動向に翻弄されない水産物の安定供給を期待して安定かつ持続可能な水産業の構築を積極推進。

北方領土問題について

問

ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う北方領土返還運動並びに地域経済への影響への対策として、できること、やれることの継続・迅速な対応が必要。返還運動は、国内課題である運動後継者の育成、旧漁業権問題、隣接地域振興対策や隣接地域の役割の見直し等、経済面は様々な想定の下、早急に影響把握や支援施策の検討が必要。見解を伺う。

答

複雑な情勢に注視はすれども一喜一憂せず、元島民の皆様と共に原点の地、隣接地域として責務を果たすことが最も大切。元島民や隣接地域住民に対する国内対策が重要。当市経済への影響は今後の動向を注視、積極的に情報収集に努め、重要局面を迎えた際には迅速に対応。

持続可能な行財政運営と行政改革について

問

新年度一般会計予算総額は210億4千万円。ふるさと応援寄附金活用事業は170事業、42億6千万円で20億円を超える既存事業への充当を予定。寄附金に大きく依存する厳しい財政実態であり、ふるさと納税制度が好調な今のうちに行財政改革に努め、持続可能な行財政運営を目指す取り組みが必要。行政改革の推進と人口減少を見据えた組織機構の将来像について伺う。

答 平成27年度より第6次行政改革を進め、民間活力の導入、行政手続きの利便性向上、内部経費縮減等一定程度の効果があった。新たな行政需要が急増する中、*自治体DXの推進や職員の能力向上に努めるなど、限られた経営資源の中で行政サービスの向上に繋げる。

を受けて支援体制の整備を図る。人づくり・まちづくりは、市内の女性経営者や若者グループの創意と工夫に成長と活躍を感じている。引き続き挑戦する方々を応援したい。

学校内民主主義と子ども会議について

問 学校内での民主主義のあり方は主権者教育を支える重要なものだ。子どもたちの議論や意思表示に対してどのような取り組みで活かしていくのか。

答 【教育長】 会議の結果はあらゆる場で活用し議論するよう指示している。子どもたちの主体的な意見を引き出しており、学校民主主義につながっていると考える。

道立特別支援学校・分教室の誘致について

問 教育長は*インクルーシブ教育を含めた方策を調査研究すると示しているが、今後の誘致活動の展望を伺う。

答 【教育長】 専門性の高い教育を必要とする児童生徒は20名を超えており要望は高い。道は財政難を理由に困難としているが、引き続き必要性を訴えるとともに、障がい者のある子とない子が共に学ぶスタイルの学校を独自に設置する可能性について調査研究を進める。

「一般質問」概要 (3月11日)
2月定例会議会では3人が一般質問を行いました
*掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、5月下旬頃に市ホームページで確認いただけます。

一般質問 須崎 和貴 議員

地震・津波防災について

問 令和3年12月21日に千島海溝沖地震の被害想定が公表された。一方、対策には財政的な措置の整備が必要だ。市長が昨年末に行った首相官邸への要請はどのような内容であったか伺う。また、避難意識の向上のため広報では年に1回の防災特集号を、ハザードマップでは障がい者への対応について伺う。

答 岸田首相への要請では、南海トラフ地震対策と同様の措置、特措法の早期改正を求めた。その後、自民党の法改正の骨子案など具体的な動きにつながっている。広報紙は多くの方に興味を持ってもらえるよう充実に努める。ハザードマップの障がい者対応は、国の作成手引き改定の内容に即した対応を検討したい。

子ども・若者政策について

問 令和4年4月から成人年齢が18歳になるため、幅広い知識や情報でサポートできる人材確保、支援体制の縦割りをどのように克服するのか伺う。また、市長公約の若者の憩いの場づくりによる市民活動、社会教育の活性化はどの程度達成されたか伺う。

答 新設の子育て世代包括支援センターで横断的な運営とともに、学術的な指導助言

一般質問 橋本 竜一 議員

(仮称)子育て世代包括支援センターについて

問 これまで以上に庁内各部署や他機関との連携を進める必要がある。

答 各事業所などが把握した情報をセンターに情報提供し職員間で共有する。保健師、保育士間で定期的にカンファレンスを実施する。

問 コロナ禍で子育て施設等が休止や利用制限となったが、非常時においても、どのように子育て支援を継続することができるのか協議・検討が必要。

*自治体DX (デジタル・トランスフォーメーション)：デジタル技術やAI等の活用により、自治体が担う行政サービスの改善や住民の生活向上を実現させる施策、システム等のこと。
*インクルーシブ教育：「排除しない」という意味。子どもたちの主体性を大切にしたり、障がいのある子とない子が共に学ぶなど、多様性を重視した教育のこと。

答 つどいの広場「クルクル」に子育て相談所の副所長を配置し相談体制の強化を図る。また一時保育事業の実施個所の拡充等を検討する。

再度の福祉灯油等の燃料費助成を

問 ウクライナ侵攻による原油価格の高騰は低所得層にも大きな影響がある。

答 3月に政府は緊急対策として、地方自治体を通じた灯油の購入支援等を行う方針を示した。灯油価格の動向を注視しながら、適切な対応に努める。

地域リハビリテーション等の充実について

問 市として訪看の新規事業所の立ち上げや、訪看に訪問リハの機能を合わせる等、在宅医療・介護の充実を図ることも検討すべき。

答 在宅医療介護連携推進協議会で、在宅患者をトータル的に支援する取り組みについて意見交換している。

問 事業者や市民を含めた在宅医療・介護、地域リハの現状と課題、今後の展望等について学ぶ機会が必要では？

答 在宅医療や看取りをテーマにした講演会の開催やリーフレットの作成など普及啓発の推進に取り組む。

障がい福祉分野の人材確保について

問 新年度からどう取り組むか。

答 根室市地域自立支援協議会に新たに「専門部会」を設置し、介護・障がい分野共通の課題の洗い出しや他市の先進事例等について検討・協議をする。

保育等の職員の処遇改善について

問 市立の保育所に勤める職員や放課後児童教室指導員の処遇改善を見送ったが、

国の制度を積極的に活用するべきだった。

答 対象職種・期間を限定し、自治体に制度活用の選択を委ねる仕組み等は扱いにくいと見据えていきたい。公務に係る給与水準の引き上げの財源措置は、しっかりと市長会で話し合っていきたい。

一般質問

西田 浩一 議員

事業者に対する感染対策への助成について

問 新年度予算には「新しい生活様式導入店舗等支援助成金」が継続されなかったが、「感染防止対策の充実を図りたい。」と考えている事業者もいるので、支援策を講じることも大事ではないか。

答 新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しが見えず、緊急経済対策展開計画の期間を2年延長したところでもあるので、事業者への必要な支援について、その局面に応じた施策の展開に努めたい。

新規就農者対策について

問 農家戸数が減少する中、後継者・新規就農者対策は待ったなし。農協など関係機関と連携し、前向きな対策が必要ではないか。

答 新規就農者負担軽減支援事業など各種支援策の創設、拡充を図ってきたほか、農畜産業活性化推進協議会で酪農体験事業を実施するとともに、事業参加者に対する助成制度を創設するなど、これまで数々の対策を講じてきた。さらなる対策の必要性や実施等について他市町村の事例や新規就農希望者の声を参考にしながら、農協はじめ関係機関と協議していく。

市政運営について

問 1期目最後の予算編成を終えた今、改めてこの3年半を振り返り、この間の

市政運営についてどう感じているのか率直な
 思いを聞きたい。

答

市長就任以来、市民誰もが住み慣れたこの
 根室で生き生きと暮らすことができる
 よう、その実現に向けて努めてきた。この間、公
 約として7つの政策目標、30の重点施策、100の
 主要施策を掲げ、産業振興と北方領土対策、医療・

福祉の充実を柱に喫緊の課題に取り組んできた。
 今年度更なる活力の創造に向け、これまでも増
 して未来志向の大型予算を編成した。笑顔の絶え
 ない「故郷・根室」を築き、希望を添えて引き継
 ぐことが、今を生かされている私たちに課せられ
 た責務。残る任期、その先頭に立ち、誇りに思え
 るまちづくりに誠心誠意取り組んでいく。

1月緊急議会、2月緊急議会、2月定例会議の会議日程及び質疑内容等

1月緊急議会 令和4年1月20日(木)《1日間》

○議題

議案	予算関係	令和3年度根室市一般会計補正予算(第10号)	【全会一致で可決】
----	------	------------------------	-----------

2月緊急議会 令和4年2月15日(火)《1日間》

○議題

議案	予算関係	令和3年度根室市一般会計補正予算(第11号)	【全会一致で可決】
----	------	------------------------	-----------

2月定例会議会 令和4年2月28日(月)～3月22日(火)《23日間》

■ 2月定例会議会において全会一致で可決された議案・意見書等

議案	条例等	根室市廃棄物処理施設建設基金条例	根室市職員定数条例の一部を改正する条例	
		根室市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		
		根室市個人情報保護条例の一部を改正する条例		
		根室市ふるさと応援寄付条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例		
		根室市病院事業使用料手数料及びその他の諸料金徴収条例の一部を改正する条例		
		根室市廃棄物処理施設設置条例の一部を改正する条例		
		根室市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		
	単行議案	浜中町と根室市との間におけるごみの処理に関する事務の委託について		
		指定管理者の指定について(根室市立はほまい保育所)		
		指定管理者の指定について(根室市児童デイサービスセンター)		
			市道路線の認定について	根室市耐震改修促進計画(第3次)の策定について
	予算関係	令和4年度根室市一般会計予算		
		令和4年度根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計予算		
		令和4年度根室市農業用水事業特別会計予算	令和4年度根室市港湾整備事業会計予算	
		令和4年度根室市水道事業会計予算	令和4年度根室市下水道事業会計予算	
		令和3年度根室市一般会計補正予算(第12号)		
		令和3年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第4号)		
		令和3年度根室市介護保険特別会計事業勘定補正予算(第2号)		
		令和3年度根室市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)		
		令和3年度根室市水道事業会計補正予算(第3号)	令和3年度根室市下水道事業会計補正予算(第3号)	
令和3年度根室市病院事業会計補正予算(第3号)				
令和3年度根室市一般会計補正予算(第13号)〔追加議案〕				
令和3年度根室市病院事業会計補正予算(第4号)〔追加議案〕				
意見書案	給付型奨学金制度の拡充と教育費負担の軽減を求める意見書			

■ 2月定例月議会において賛成多数で可決された議案等

[○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)]

議 件 名 ・ 意 見 書		創新	市政	大地	共産	会派軸	市民	西田	保坂
議案	令和4年度根室市市民交通傷害共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×
	令和4年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定予算	○	○	○	×	○	○	○	○
	令和4年度根室市介護保険特別会計事業勘定予算	○	○	○	○	○	○	○	×
	令和4年度根室市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○
	令和4年度根室市病院事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○
意見書案	日米地位協定の見直しを求める意見書		○	○	×	○	○	○	－

○主な議案・質疑の内容

●総務経済常任委員会（審査件数：7件）

「根室市職員定数条例の一部を改正する条例」

- 職員全体の条例定数の推移について
- 福祉事務所職員の条例定数と福祉事務所設置条例等との関係及び必要性について

「根室市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」

- 消防団及び投票立会人等の報酬改定の内容とその根拠等について
- その他の非常勤特別職職員の今後の報酬改定見込について

「根室市ふるさと応援寄付条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」

- 新型コロナウイルス感染症対策基金の活用実績と今後の積立見込について
- 新型コロナウイルス感染症対策基金での今後の重点施策について

「根室市耐震改修促進計画（第3次）の策定について」

- 根室市既存住宅耐震改修補助金の内容、実績及び評価等について
- ブロック塀の倒壊及び窓ガラス・天井・外壁等の脱落危険個所の把握状況と今後の対応について

●文教厚生常任委員会（審査件数：6件）

「根室市廃棄物処理施設建設基金条例」

- 基金積立目標額の設定について
- 基金積立の財源について

「根室市病院事業使用料手数料及びその他の諸料金徴収条例の一部を改正する条例」

- 病衣貸与料の改定による効果について
- 病衣の納入価格上昇に対する病衣貸与料増額について（改正前51円、改正後52円）

「浜中町と根室市との間におけるごみの処理に関する事務の委託について」

- 本規約の必要性とこれまでとの違いについて
- 新施設稼働後の浜中町におけるごみ処理費用の負担割合について

「指定管理者の指定について（根室市立はほまい保育所）」

- 指定管理者の選定方法を非公募とする基本的な考え方について
- 指定管理者に対する管理運営上のチェック体制について

「指定管理者の指定について（根室市児童デイサービスセンター）」

- 利用者からの意見に基づく指定管理者への評価について
- 指定管理施設の築年数と改修の経過及び今後の整備計画等について

◆予算審査特別委員会

3月15日から18日までの4日間にわたり、令和4年度当初予算案について質疑を行い、全会一致及び起立採決により、「可決すべきこと」に決定しました。

質疑のあった主な議案と質疑については次のとおりです。

●一般会計

- 【総務費】
 - ふるさと納税の令和3年度受入状況と活用事業の周知方法等について
 - 津波災害警戒区域指定に伴う道の説明概要と市からの意見内容について
- 【民生費】
 - 老人福祉センター改修工事の内容と過去の改修状況について
 - 子育て支援施策推進にあたっての考え方について
- 【衛生費】
 - 産後ケア事業の拡充内容と今後の支援のあり方について
 - 蒼香苑の人員体制と勤務時間及び連絡体制等について

- 【労働費】・市内企業の働きやすい環境づくりに対する取り組みについて
・北海道のマッチングサイトへの市内事業者の登録数等について
- 【農林水産業費】・農畜産業活性化推進協議会の活動状況と新規就農対策の推進について
・ホタテ漁場に対する取り組みと今後のあり方について
- 【商工費】・若い世代の創業意欲に対する認識と相談状況について
・観光プロモーション動画の制作内容と活用方法について
- 【土木費】・ふるさと遊びの広場用備品の内容と今後の遊具整備の見通しについて
・新たな公営住宅等長寿命化計画における光洋団地の整備について
- 【消防費】・人材育成事業の概要と現行の救急救命体制について
・消防団員確保の取り組みと消防団員の地域防災への係わりについて
- 【教育費】・幼保小中高教育連携事業の具体的な内容について
・コミュニティスクールへの地域の理解度と周知について
- 【歳入】・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金のあり方と要望等について

●各事業・特別会計

○根室市市民交通傷害共済事業特別会計予算

- ・ハイヤーチケット交付、運転経歴証明書交付手数料助成及びチャイルドシート購入費助成の行政目的について
- ・一般会計と交通傷害共済会計における交通安全対策に対する基本的な考え方について

○根室市国民健康保険特別会計事業勘定予算

- ・保険税率が全道平準化された場合の保険税額の増減と市民への影響について
- ・新型コロナの影響による傷病手当金支給に係る予算措置及び市民周知について

○根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計予算

- ・今後10年間のメンテナンスや管理運営に対する考えと補修計画の検討について

○根室市介護保険特別会計事業勘定予算

- ・介護サービス利用に係る一番の課題が介護人材不足であることの認識と人材確保に対する今後の考え等について
- ・認知症への対応と理解を深めるための普及啓発について

○根室市後期高齢者医療特別会計予算

- ・後期高齢者医療における窓口負担割合の変更時期及び内容等について

○根室市港湾整備事業会計予算

- ・ロシアからの輸入制限による港湾整備事業会計への影響について
- ・漁業スタイルが変動する中で水産上屋施設の今後のあり方について

○根室市水道事業会計予算

- ・桂木浄水場ろ過砂更生工事及び5番川第3ポンプ場原水ポンプ分解整備工事の概要について
- ・水道事業諸計画における水道ビジョンの位置づけと今後の進め方について

○根室市下水道事業会計

- ・緑町地域の浸水対策整備に対する現状認識と今後の方針等について
- ・下水道普及率向上に向けた取り組みについて

○根室市病院事業会計予算

- ・新型コロナに対する国・道の支援の継続見込みについて
- ・現行の病院総合情報システムの評価及び今後の計画等について

令和3年度 政務活動費の収支状況

●政務活動費とは

「地方自治法第100条第14項から16項」に規定する議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、交付の対象、額及び交付の方法並びに政務活動費を充てることができる経費の範囲は条例で定めなければなりません。本市においては「根室市議会政務活動費の交付に関する条例」および「根室市議会政務活動費の交付に関する規則」の規定に基づき、根室市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派等に交付されます。

●交付額及び交付対象

議員一人あたり年額240,000円が会派等に対して交付されます。(令和3年度は改選期のため、任期期間により一人あたり各120,000円を支給)

●政務活動費使途基準

政務活動費は、条例で定める以下の使途基準に従って使用します。

項目：調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、北方領土対策活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、人件費、事務所費

R4.3.31現在(金額:円)

項目	創 新	市政 クラブ	大 地	日本共産党 根室市議会議員団	会派 紬	市民 クラブ	無所属 (千葉智人)	無所属 (久保田陽)	無所属 (壺田重夫)	無所属 (西田浩一)	無所属 (塚坂いづみ)	合 計	
所 属 議 員 A:改選前 (R3.4.1~R3.9.14)	6人	3人	3人	2人	—	—	1人	1人	1人	—	—	17人	
B:改選後 (R3.9.15~R4.3.31)	4人	2人	2人	2人	2人	2人	—	—	—	1人	1人	16人	
交付決定額(A)	1,200,000	600,000	600,000	480,000	240,000	240,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	3,960,000	
活 動 費 決 算 額 内 訳	調 査 研 究 費	210,626		285,895		62,318			106,916			665,755	
	研 修 費			36,550		57,516						94,066	
	広 報 費			16,500								16,500	
	広 聴 費											0	
	要請・陳情活動費											0	
	北方領土対策活動費	268,201										268,201	
	会 議 費								70			70	
	資 料 作 成 費											0	
	資 料 購 入 費	7,920	46,960		40,723	77,146			10,344	2,180	12,600	37,425	235,298
	人 件 費												0
事 務 所 費	52,950	109,035	11,561	144,432	36,418			39,629	7,913	28,266	29,789	459,993	
決 算 額 (B)	539,697	155,995	297,456	238,205	113,564	119,834	0	49,973	117,079	40,866	67,214	1,739,883	
差 引 返 納 額	660,303	444,005	302,544	241,795	126,436	120,166	120,000	70,027	2,921	79,134	52,786	2,220,117	
執行率(B/A)	45.0%	26.0%	49.6%	49.6%	47.3%	49.9%	0.0%	41.6%	97.6%	34.1%	56.0%	43.9%	

※「事務所費」とは、「会派又は議員が行う活動に必要な事務所(会派又は議員控室とする。)の管理に要する経費」のことをいいます。
 ※交付決定額を超える決算額については、会派等の負担となります。
 ※決算額が交付決定額に満たない場合は、その差額を返還することとなります。

議会の活動

【総務経済常任委員会】

・開催日：令和4年3月14日(月)

「港湾計画の軽易な変更」について意見交換

港湾計画改訂から約30年が経過し、この間の社会情勢の変化によって生じた新たな課題への対応のため、市の「根室港港湾計画書の軽易な変更」実施にあたり、委員協議会を開催し、市担当課から報告を受けました。報告後、主な変更内容や今後の施設整備について質疑、意見交換等を行いました。

・開催日：令和4年3月23日(水)

「根室市公営住宅等長寿命化計画」及び「第3次根室市地域情報化計画(案)」について意見交換

平成24年度に策定した計画が令和3年度をもって期間満了を迎えるため、新たな「根室市公営住宅等長寿命化計画」策定にあたり、市担当課から報告を受けました。

また、平成29年度に策定した計画が令和3年度をもって期間満了を迎えるため、新たに「第3次根室市地域情報化計画」の策定にあたり、市担当課から報告を受けました。

報告後、新たな計画の内容や今後の進め方等について、質疑、意見交換等を行いました。

【文教厚生常任委員会】

・開催日：令和3年3月14日(月)

「新廃棄物処理設備整備事業」について意見交換

新たなじん芥焼却場の整備に向け、ごみ処理方式及び建設候補地の評価方法や選定状況及び今後のスケジュール等について、委員協議会を開催し市担当課から説明を受けました。

説明後、ごみ処理方式の選定理由や建設候補地選定に係る地元住民との合意形成等について、質疑、意見交換を行いました。

3月22日に消防施設と教育施設を視察しました

消防施設（救助工作車、指揮車、消防緊急通信指令施設）
 議員14名が新たに導入された車両や通信指令施設を視察し、消防職員から設置目的や性能等について説明を受けました。



教育施設（花咲小学校、花咲放課後教室）
 議員13名が令和4年度から移転する花咲小学校及び花咲放課後教室の新校舎等を教育委員会事務局職員の案内のもと視察しました。

根室市議会からのお知らせ

●議会提案条例の失効に関する経緯について

根室市議会では、令和3年2月12日付で「根室市新型コロナウイルス感染症関係者の人権擁護に関する条例」を制定し、新型コロナウイルス感染症に対する誤解や偏見を防止するため、啓発の取り組みを進めてまいりました。

この度、国の関係法令改正に伴い本条例は失効しましたが、人権擁護の啓発等につきましても改正後の国の法令で規定されており、今後も市民皆様に対する人権擁護の重要性が変わるものではありません。引き続き皆様とともに偏見や差別の防止を常に心がけ、個人の人権を大切にする温かい地域・社会の実現を目指し努力してまいります。

※本条例の失効に関する経過等について、詳しくは根室市議会ホームページに掲載しています。

●今後の議会開催(予定)

▶6月定例会月議会：6月14日～

※日程等の詳細は、議会運営委員会において決定後、市のホームページでお知らせいたします。

●本会議・委員会の傍聴について

＝ 根室市議会は市役所3階です ＝

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

なお、傍聴の際には、新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクを着用いただきますようお願いいたします。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



■ホームページ



■フェイスブックページ

■市議会ホームページ

根室市議会

検索

■フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

編集後記

本号掲載のとおり、令和4年2月定例会月議会及び各常任委員会・予算委員会による審議が活発に執り行われましたが、特に本会議の各会派の代表質問は過去最大6会派による94質問を数えました。

また本稿執筆3月31日現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、北方領土返還運動「原点の地」である根室市は領土問題や地域経済に甚大な影響を及ぼすことが想定されますが、1日も早い事態の収束を願うとともに、積極的な情報収集や必要

な対応に努めてまいりたいと思います。

なおコロナ禍の中、2年連続で開催が中止された「議会報告会」につきましては、現在開催の方向で進めていますので、その際には是非とも多くの市民皆様のご参加をお願いいたします。

これからも開かれた議会活動に心がけ、わかりやすい広報活動と市民皆様のお声に応えられるよう委員一同努めて参りますので、宜しく願い申し上げます。

広報委員会委員 中村 久